



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社SYSKEN

上場取引所 東 福

コード番号 1933 URL <http://www.sysken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福元 秀典

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 井上 浩

TEL 096-285-1301

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	17,795	0.9	221	16.3	440	17.9	416	119.1
29年3月期第3四半期	17,641	2.2	190	321.9	373	94.1	189	△23.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 626百万円 (41.7%) 29年3月期第3四半期 442百万円 (△0.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	161.46	—
29年3月期第3四半期	73.19	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	21,569	12,005	55.7
29年3月期	22,360	11,730	52.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 12,005百万円 29年3月期 11,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	12.00	12.00
30年3月期	—	6.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,400	△1.8	700	27.2	900	△24.3	600	△20.6	231.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は46円24銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	2,620,000 株	29年3月期	2,620,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	87,650 株	29年3月期	24,660 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	2,577,851 株	29年3月期3Q	2,595,455 株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成29年5月22日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催の第64回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会で承認可決されたことに伴い、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施しております。
 なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。
 [平成30年3月期の配当予想]
 ・1株当たり配当金
 第2四半期末 6.0円
 期末 6.0円
 ・1株当たり当期純利益
 通期 46円24銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは台風3号や九州北部豪雨など自然災害を受けた情報通信設備の復旧に取り組むとともに、将来に亘る持続的成長に向け、首都圏民需市場の開拓や拡大、営業体制強化を図りながら、通信系及び電気系工事を中心にビジネスを展開し、新中期経営計画の達成に取り組んでいるところであります。

このような状況の中、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の受注につきましては、情報電気通信工事及び総合設備工事の受注が増加したことにより、受注高は242億3千8百万円（前年同期比117.2%）となりました。

連結経営成績につきましては、情報電気通信工事の完成工事が減少したものの総合設備工事の完成工事が増加したことにより、売上高は177億9千5百万円（前年同期比100.9%）となりました。また、利益につきましては、情報電気通信工事の原価率が改善したことにより、営業利益は2億2千1百万円（前年同期比116.3%）、経常利益は4億4千万円（前年同期比117.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は補助金収入による特別利益の計上により4億1千6百万円（前年同期比219.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は215億6千9百万円（前連結会計年度末223億6千万円）となり、前連結会計年度末に比べ7億9千万円減少しました。この主な要因は、未成工事支出金の増加があったものの受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は95億6千3百万円（前連結会計年度末106億2千9百万円）となり、前連結会計年度末に比べ10億6千5百万円減少しました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は120億5百万円（前連結会計年度末117億3千万円）となり、前連結会計年度末に比べ2億7千5百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月10日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,123	2,144
受取手形・完成工事未収入金等	8,019	4,477
商品	102	92
未成工事支出金	830	2,839
材料貯蔵品	291	415
その他	340	418
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	11,698	10,379
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,884	2,757
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	260	273
土地	2,817	2,817
その他	14	5
有形固定資産合計	5,977	5,853
無形固定資産		
のれん	—	180
その他	221	210
無形固定資産合計	221	391
投資その他の資産		
投資有価証券	4,329	4,771
その他	151	191
貸倒引当金	△19	△18
投資その他の資産合計	4,462	4,944
固定資産合計	10,661	11,189
資産合計	22,360	21,569
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,610	3,255
短期借入金	3,340	3,686
未払法人税等	146	66
賞与引当金	341	97
完成工事補償引当金	2	2
工事損失引当金	44	168
その他	747	896
流動負債合計	9,232	8,172
固定負債		
長期借入金	—	36
退職給付に係る負債	1,176	1,063
その他	220	290
固定負債合計	1,397	1,390
負債合計	10,629	9,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	562	562
利益剰余金	9,941	10,123
自己株式	△33	△151
株主資本合計	11,271	11,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	891
退職給付に係る調整累計額	△261	△222
その他の包括利益累計額合計	459	669
純資産合計	11,730	12,005
負債純資産合計	22,360	21,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	17,641	17,795
売上原価	15,619	15,779
売上総利益	2,021	2,015
販売費及び一般管理費	1,831	1,793
営業利益	190	221
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	60	75
持分法による投資利益	41	73
受取賃貸料	45	44
その他	44	47
営業外収益合計	192	241
営業外費用		
支払利息	7	6
固定資産除却損	0	8
その他	1	7
営業外費用合計	9	22
経常利益	373	440
特別利益		
投資有価証券売却益	26	58
補助金収入	—	98
特別利益合計	26	156
特別損失		
災害による損失	119	—
特別損失合計	119	—
税金等調整前四半期純利益	281	597
法人税等	91	180
四半期純利益	189	416
親会社株主に帰属する四半期純利益	189	416

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	189	416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	168
退職給付に係る調整額	39	39
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	252	210
四半期包括利益	442	626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442	626
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。